

オケージョナル・ペーパー No.16

# 社会生活行動から見た若年層の不安定 就業化・無業化の分析

2008年3月

法政大学

日本統計研究所

# 社会生活行動から見た若年層の不安定就業化・無業化の分析

伊藤 伸介(明海大学経済学部)

## 1. はじめに

わが国では、1990年代のバブル崩壊以降の長期停滞期において、若年層を中心に、「フリーター」に代表される不安定な就業者層や「ニート」といった無業者層が顕在化したことから、若年層の不安定就業化や無業化にたいする社会的な関心が高まっており、その政策的な解決がもてられている。若年の不安定就業化・無業化については、長期不況期に学校を卒業した世代において雇用環境の悪化が顕著なことが指摘されてきた。そのことから、個人が属する世代が就業状況や賃金所得に影響を及ぼす「世代効果」(大竹・猪木〔1997〕, 玄田〔1997〕)<sup>1</sup>が議論されてきた<sup>2</sup>。例えば、太田・玄田〔2007〕は、『労働力調査特別調査(1986年～2001年2月調査)』と『労働力調査(2002年～2005年2月)』の個票データから作成された擬似的なパネルデータをもちいて、卒業した時点の失業率が個人の正規雇用状況や賃金所得に及ぼす影響を分析している。そして、とくに中卒層・高卒層については、長期不況期に卒業した世代のほうが、継続的に低い実質賃金を受け取る傾向にあることが実証的に示されている。

他方、個人がおかれた社会経済的環境によって雇用状況が異なることから、若年者個人の社会経済的属性と就業との関連性に着目し、若年層の不安定就業化・無業化と個人の社会的属性との関係にかんするマイクロレベルの実証分析がこれまで数多く行われてきた(玄田〔2005b〕, 小杉編〔2005〕, 玄田〔2007〕等)<sup>3</sup>。さらに、若年の不安定就業者層や無業者層において異質な社会集団の行動特性を析出するために、若年者群を社会経済的属性に即して類型化したうえで、おのおのの類型について就業状況を明らかにすることが進められてきた。例えば、玄田〔2005a〕は、「高校や大学などに通学しておらず、独身であり、ふだん収入になる仕事をしていない、15歳以上35歳未満」の若年無業者を分析対象として設定し、若年無業者群を「就業希望を表明し、職探しをしている」「求職型」の無業者、「就業希望を表明しているにもかかわらず求職活動はしていない」「非求職型」の無業者、および「就業希望の意思を表明していない」「非希望型」に類型化している(玄田〔2005a, 6頁])。そして、玄田〔2005a〕や玄田〔2007〕においては、『就業構造基本調査(1992年, 1997年, 2002年)』のマイクロデータをもちいて、「求職型」、「非求職型」と「非希望型」の各類型について収入や学歴といった社会経済的属性と就業行動との関係が捉えられている。また、本田〔2005〕や堀田〔2005〕は、『青少年の社会的自立に関する意識調査(2005年)』

---

<sup>1</sup> 大竹・猪木〔1997〕によれば、世代の違いが労働市場に及ぼす影響については、①労働者の質にかんする世帯レベルの変化、②各世代における就業者数の規模、③各世代が卒業した時点における採用状況の3つの側面が存在すると考えられている。

<sup>2</sup> 労働市場の世代効果にかんする研究については多くの研究蓄積があるが、それらの研究のサーベイについては、太田・玄田・近藤〔2007〕を参照されたい。

<sup>3</sup> 若年層の就業状況については、若年者個人の属性だけでなく、若年者の世帯属性がその就業行動に少なからず影響を及ぼしていることが考えられる。例えば、伊藤〔2006〕は、親と同居する若年層の就業状況や雇用形態と親の学歴の関連性を『就業構造基本調査』のマイクロデータによって検証している。

の15歳～29歳の独身無業者サンプルをもちいて、「求職型」、「非求職型」と「非希望型」に類型化し、その基本的な社会的属性を明らかにするだけでなく、無業者群の各タイプにおける社会的な活動状況を洞察している。これらの実証研究においては、就業行動と就業意識の観点から若年無業者群の類型化がなされている。その一方で、不安定就業者化・無業化と社会生活行動との関連性を追究するために、若年の不安定就業者層や無業者層について社会生活の行動特性にもとづいて類型化を行ったうえで、その基本的な特徴を析出することが考えられるが、そのような実証分析は数少ないように思われる<sup>4</sup>。よって、本稿では、若年層における社会生活行動に着目し、生活行動特性の観点から若年層における類型化を試みるだけでなく、各類型にかんして社会経済的属性と社会活動状況を特徴づけることによって、社会生活行動から見た不安定就業化と無業化の様相を明らかにする。

## 2. 使用するデータ

本稿で使用するデータは、平成8年と平成13年の『社会生活基本調査』（以下『社会調』と呼称）のリサンプリング・データである。『社会調』のリサンプリング・データは、原データ〔平成13年の『社会調』では、「指定調査区の中から選定した約7万7千世帯（調査票Aによるものは約7万3千世帯、調査票Bによるものは約4千世帯）に居住する10歳以上の世帯員約20万人」（総務省統計局〔2003〕）〕から20%を標本抽出することで得られた約3～5万（平成8年47,645人、平成13年32,433人）のデータセットである。『社会調』では、性、年齢、配偶関係、学歴等の個人の社会人口的な属性だけでなく、ふだんの就業状況、雇用形態、週間就業時間といった就業上の属性が調査されることによって、個人の社会経済的な属性指標が捕捉されている。また、『社会調』においては、個人の社会生活を側面的に把握するための属性指標として、生活行動と生活時間にかんする調査事項が設けられている。『社会調』では、生活行動にかんする属性として、学習・研究活動、趣味・娯楽活動、ボランティア活動等の活動状況が調べられている。さらに、個人の生活時間を捉えるために1日の社会生活行動が時間帯ごとに調査されている。このように、『社会調』は、個人の社会生活における行動特性を細密に把握するための基本的な調査事項をそなえている。本稿では、『社会調』の生活行動にかんする属性指標に焦点をあてることによって、若年層の就業状況と生活行動との関連性を追究することにしたい。

## 3. 『社会生活基本調査』による不安定就業者層および無業者層の推計の試み

若年の不安定就業者層や無業者層の規模を把握するために、これまでも数多くの研究が行われてきた。厚生労働省『労働経済白書』では、近年、フリーターの総数を算定した結果が公表されている。『平成19年版労働経済白書（以下『白書』と略称）』では、フリータ

---

<sup>4</sup> 本田・堀田〔2006〕は、『青少年の社会的自立に関する意識調査（2005年）』の調査個票データをもちいて、若年無業者群を「求職型」、「非求職型」と「非希望型」に類別するだけでなく、「ニート」に該当する「非求職型」と「非希望型」のなかで「特に何もしていない」者を「非活動型」として類別している（本田・堀田〔2006, 95頁〕）。しかし、ニート層におけるサンプル数は90であり、「非活動型」のサンプル数は30に過ぎないことから、その分布特性については、バイアスがかかっている可能性がある。

一が「15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者」と定義され、『労働力調査(詳細結果)』をもちいてフリーターの総数が集計されている。それによれば、2006年のフリーター数は187万人となっている(厚生労働省〔2007, 26頁〕)。また、『平成15年版 国民生活白書』では、フリーターの定義が「15～34歳の若年(ただし、学生と主婦を除く)のうち、パート・アルバイト(派遣を含む)及び働く意志のある無職の人」(内閣府〔2003, 77頁〕)となっており、その対象範囲が広がっている。それによると、フリーター総数は、417万人(2001年時点)と推計されている。

他方、ニートといった若年無業者層についても統計的な把握がなされてきた。『白書』では、「15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない「その他」の者」が若年無業者と定義され、『労働力調査』をもちいて若年無業者の総数が算出されている。それによると、2006年の若年無業者数は62万人となっている(厚生労働省〔2007, 28頁〕)。また、内閣府の「青少年の就労に関する研究調査」(2005)では、15歳～34歳までの学生と既婚者を除いた無業者層のなかで「非求職型」と「非希望型」に該当する無業者の合計をニートと設定したうえで、『就業構造基本調査』をもちいてその総数を計測している。推計した結果によれば、ニートの総数が2002年時点で約85万人であることが明らかにされている(玄田〔2005a, 8～9頁〕)。

ところで、『社会調』では、調査事項として「ふだんの就業状況」が調査されている。また、有業者については「雇用形態」が調べられているだけでなく、無業者にかんしても、「ふだんの就業状況」によって、「家事」や「通学」を除いた「その他」の者を捕捉することが可能である。そこで、本研究では、試みに『社会調』のマイクロデータを再集計することによって若年の不安定就業者と無業者の総数を算定してみた(表1)。最初に、若年の不安定就業者については、先述の『白書』におけるフリーターの定義をもとに、年齢が15～34歳であり、男女のいずれも卒業者で「配偶者なし」の者<sup>5</sup>とし、雇用形態が「パート」か「アルバイト」である者のみを「若年不安定就業者層」として捉えることにした<sup>6</sup>。マイクロデータの再集計によって、若年不安定就業者層の総数は、1996年には約140万人、2001年には約223万人と推計され、5年間に80万人以上増加していることが確認された<sup>7</sup>。

つぎに若年無業者については、『白書』における定義にもとづいて、15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない「その他」の卒業者<sup>8</sup>を「若年無業者層」として設定することにした。

---

<sup>5</sup> 本稿では、不安定就業者の対象を「未婚者」ではなく「配偶者なしの者」とすることによって、未婚者だけでなく、配偶者と死別するかあるいは離別した者についてもその対象に含めることにした。

<sup>6</sup> 『社会調』では、「完全失業者」が捕捉できないだけでなく、「希望する仕事の形態」が調査されていないことから、『白書』のフリーターの定義にある、「完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者」、あるいは「非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者」は、本分析の対象から除かれている。

<sup>7</sup> 『白書』では、1996年と2001年におけるフリーターの総数は示されていない。なお、その翌年である1997年と2002年のフリーター数は、それぞれ約151万人、208万人となっている。

<sup>8</sup> 本稿では、分析の対象から「在学したことがない」者等を除くために、若年無業者の対象を卒業者に限定している。

表 1 若年不安定就業者および無業者の総数

	不安定就業者層	無業者層
1996年	1,400,645	714,984
2001年	2,226,267	925,160

単位 人

『社会調』のマイクロデータを再集計した結果、若年無業者層の総数は1996年に約71万人、2001年には約93万人と推計され、『白書』の推計値よりも過大な結果となった<sup>9</sup>。

ところで、若年の不安定就業者のなかには、正規雇用を指向したキャリア志向的な就業者層と上昇指向のない就業者層とに二分されることが考えられる。また、若年無業者についても、就職に必要な資格を取得するために勉強をする者やボランティアといった社会的活動に従事する者と、社会と積極的に関わろうとしない者とは、同じ無業者でもその様相は大きく異なると考えられる。そこで、本稿では、不安定就業者と無業者のそれぞれについて、コアとなる階層とその周辺に位置づけられる階層の2つに類型化することを試みた。具体的には、社会生活行動の積極性を表す指標として、調査事項「学習・研究の頻度」と「ボランティア活動の頻度」に着目し、「学習・研究あり」か「ボランティア活動あり」の少なくともいずれかに該当する者を「周辺階層」、「学習・研究なし」かつ「ボランティア活動なし」の者を「コア階層」と設定した。そして、本稿では、若年不安定就業者層における「周辺階層」と「コア階層」を「周辺フリーター層」と「コアフリーター層」に、若年無業者層における「周辺階層」と「コア階層」を「周辺ニート層」と「コアニート層」にそれぞれ類別した。表2は、1996年と2001年における周辺フリーター層、コアフリーター層、周辺ニート層とコアニート層の総数を表している。2001年調査における周辺フリーター層、コアフリーター層、周辺ニート層とコアニート層にかんする総数は、それぞれ約102万人、約121万人、約39万人および約54万人となっている。よって、若年の不安定就業者層と無業者層のなかにコア階層が少なからず存在することが確認できる。また、コアフリーター層のフリーター層全体にたいする比率は1996年には約64.3%であるが、2001年についてはその比率が54.2%に低下している。さらに、ニート層全体に占めるコアニート層の比率も、96年の67.2%から2001年の58.0%に低下している。このことから、不安定就業者層と無業者層のいずれもコア階層の比率が減少傾向にあることがわかる。

つぎに、周辺フリーター層、コアフリーター層、周辺ニート層とコアニート層の4つの階層について基本的な社会的属性にかんする分布状況を確認することにした<sup>10</sup>。表3は、若年の不安定就業者層と無業者層における男女別の分布を示したものである。なお、表3では、配偶者なしの正規の職員・従業員および派遣社員にかんする男女別分布も合わせて表示されている<sup>11</sup>。表3を見ると、フリーター層については、コア階層と周辺階層のいずれ

<sup>9</sup> 『白書』によれば、1996年と2001年における若年無業者数はそれぞれ40万人と49万人となっている。

<sup>10</sup> 『社会調』のマイクロデータは、世帯を調査単位とする階層的なマイクロデータであるだけでなく、世帯員番号がレコード群に含まれている。したがって、レコード群のおおの親の属性といった世帯属性をあらたに設定することによって(伊藤〔2006, 4~5頁〕), コア階層と周辺階層のそれぞれの類型について世帯属性の分布特性を確認することが可能である。しかし、本分析では、サンプル数の制約のために、コア階層と周辺階層については親の学歴といった親の属性にかんする分布はあたえられていない。

<sup>11</sup> 後述の表4~表6についても、周辺フリーター層、コアフリーター層、周辺ニート層とコアニート層にかんする分布状況に加えて、正規の職員・従業員および派遣社員における分布があたえられている。

表2 周辺フリーター層，コアフリーター層，周辺ニート層，コアニート層の総数

	周辺フリーター層	コアフリーター層	周辺ニート層	コアニート層
1996年	500,714	899,931	234,569	480,415
2001年	1,019,964	1,206,303	389,025	536,135

単位 人

表3 男女別分布

1996年

	男	女
周辺フリーター層	31.5	68.5
コアフリーター層	36.6	63.4
周辺ニート層	50.0	50.0
コアニート層	65.7	34.3
正規の職員・従業員	56.3	43.7
派遣社員	32.4	67.6

2001年

	男	女
周辺フリーター層	32.1	67.9
コアフリーター層	46.3	53.7
周辺ニート層	62.2	37.8
コアニート層	68.3	31.7
正規の職員・従業員	58.0	42.0
派遣社員	20.6	79.4

も女性の比率が男性のそれを上回っているが、ニート層では、むしろ男性の比率のほうが高くなっていることが見出されている。

表4は、表3と同様に6つの就業階層について5歳階級ごとの年齢別分布を表示している。全般的に20～24歳における比率が最も高いことが示されている。また、30～34歳については、フリーター層では2001年の比率のほうが1996年のそれよりも高いが、ニート層では、逆に2001年の比率が相対的に低くなっている。

表5は、6つの階層について学歴別の分布を表している。不安定就業者層における分布状況を見ると、2001年調査では、周辺フリーター層における大学・大学院卒の比率が20.5%となっているが、コアフリーター層においては、その比率が4.9%と非常に低くなっているだけでなく、小学・中学卒の比率が20.3%と相対的に高くなっている。他方、無業者層については、コアニート層において小・中学卒の比率が26.8%になっており、小学・中学卒と高校・旧制中卒を合計した比率が80%近くに達している。このことは、コア階層の大半が低学歴層に集中する傾向にあることを示唆している。

表6では、世帯所得別(五分位階級)の分布が示されているが、周辺フリーター層と周辺ニート層では、第5五分位の比率が高くなっていることから、学習・研究ないしはボランティア活動を行っている不安定就業者層や無業者層が、高所得階層に顕著に見られることが確認される。他方、コアフリーター層については、1996年には第5五分位の比率が最も大きく、所得が下がるにつれてその比率は傾向的に低下しているが、2001年においては第5五分位の比率が最も低くなっていることが示されている。なお、コアニート層では、所得階層別の分布についての明示的な特徴は見出されなかった。

表 4 年齢別分布

1996 年

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
周辺フリーター層	10.8	48.2	27.5	13.5
コアフリーター層	15.0	47.6	28.6	8.8
周辺ニート層	11.5	32.7	37.5	18.3
コアニート層	18.8	39.4	22.5	19.2
正規の職員・従業員	5.1	43.7	35.4	15.9
派遣社員	1.1	45.8	33.5	19.6

2001 年

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
周辺フリーター層	9.6	41.7	31.1	17.6
コアフリーター層	15.7	40.7	29.3	14.4
周辺ニート層	10.1	44.5	32.8	12.6
コアニート層	17.7	37.2	29.9	15.2
正規の職員・従業員	3.2	32.0	43.2	21.6
派遣社員	0.0	29.9	39.2	30.9

表 5 学歴別の分布

1996 年

	小学・中学卒	高校・旧制中卒	短大・高専卒	大学・大学院卒
周辺フリーター層	9.5	49.1	27.0	14.4
コアフリーター層	15.5	56.9	23.1	4.5
周辺ニート層	4.8	35.6	34.6	25.0
コアニート層	25.8	56.3	12.7	5.2
正規の職員・従業員	4.4	46.7	25.6	23.3
派遣社員	4.5	38.5	38.5	18.4

2001 年

	小学・中学卒	高校・旧制中卒	短大・高専卒	大学・大学院卒
周辺フリーター層	6.1	44.2	29.2	20.5
コアフリーター層	20.3	55.3	19.5	4.9
周辺ニート層	6.7	37.8	19.3	36.1
コアニート層	26.8	52.4	12.8	7.9
正規の職員・従業員	3.3	42.7	26.1	27.9
派遣社員	4.1	36.1	38.1	21.6

表 6 世帯所得別の分布

1996 年

	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位
周辺フリーター層	25.0	14.1	15.0	20.9	25.0
コアフリーター層	18.2	19.7	14.7	21.3	26.1
周辺ニート層	13.5	8.7	16.3	23.1	38.5
コアニート層	24.4	22.5	16.7	16.3	20.1
正規の職員・従業員	10.1	22.1	19.2	18.2	30.3
派遣社員	12.9	17.4	15.7	23.0	30.9

表 6 つづき  
2001 年

	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位
周辺フリーター層	24.7	15.1	15.5	18.1	26.6
コアフリーター層	27.9	17.1	17.1	19.5	18.4
周辺ニート層	18.8	17.9	17.9	13.7	31.6
コアニート層	22.8	15.2	23.4	17.7	20.9
正規の職員・従業員	8.4	19.6	21.8	18.1	32.0
派遣社員	17.5	13.4	12.4	24.7	32.0

#### 4. 社会生活行動から見た不安定就業化と無業化の特徴

前節では、若年の不安定就業者層と無業者層をそれぞれコア階層と周辺階層に類型化したうえで、各類型における基本的な社会的属性を確認した。本節では、コア階層と周辺階層のおのおのについて社会生活の活動状況を見ていくことによって、社会生活特性から見た若年の不安定就業者層および無業者層の特徴を明らかにする。

表 7 は、1996 年における周辺フリーター層、コアフリーター層、周辺ニート層、コアニート層にかんする趣味・娯楽の程度を見たものである。趣味・娯楽の内容については、外出による活動と室内での活動に着目し、「スポーツ観覧」、「美術鑑賞」、「映画鑑賞」、「レコード・テープ・CD 等による音楽鑑賞」、「ビデオ・LD による映画鑑賞」、「趣味としての読書」、「パソコン」、「パチンコ」、「テレビゲーム」と「カラオケ」の 10 項目の調査事項が分析の対象に選ばれている。また、趣味・娯楽の活動頻度については、「活動しなかった」、「年に 1～9 日」、「年に 10～19 日」、「年に 20～39 日」、「年に 40～99 日」、「年に 100 日～199 日」と「年に 200 日以上」の 7 つの分類区分が設定されている<sup>12</sup>。さらに、表 7 では、配偶者なしである正規の職員・従業員と派遣社員<sup>13</sup>についても、少なくとも学習・研究かボランティア活動のいずれかをおこなっている周辺階層（正規の職員・従業員については「周辺正規雇用者」、派遣社員については「周辺派遣社員」と呼称）、および学習・研究とボランティア活動のいずれも行っていないコア階層（正規の職員・従業員については「コア正規雇用者」、派遣社員については「コア派遣社員」と呼称）にそれぞれ区分したうえで、先述の 10 項目にかんする趣味・娯楽の程度が確認されている。表 7 において注目すべき点は、コア階層においては、趣味・娯楽のおのおのについて活動しなかったと回答した者の比率が、周辺階層と比較して非常に高いということである。すなわち、スポーツ観覧や美術鑑賞といった外出による活動だけではなく、音楽鑑賞や読書といった室内の活動でさえも、「しなかった」と回答した者の比率がコア階層で相対的に高くなっている。このことは、学習・研究とボランティアのいずれも行わないコア階層は、趣味・娯楽にたいしても積極的な動きを示さず、非活動的な傾向にあることを示唆している。また、趣味・娯楽の活動状況全般にわたって、コアフリーター層よりもコアニート層における比率のほうが、さらには、周辺フリーター層よりも周辺ニート層の比率のほうが、高い数値を示していることが確認されることから、

<sup>12</sup> 後述の表 8～表 10 についても、表 7 と同様に 7 つの分類区分がもちいられている（一部の表を除く）。

<sup>13</sup> 派遣社員については、サンプル数が少ないことから誤差が大きい可能性が考えられるが、参考として結果数値を表に載せている。



表7 趣味・娯楽の程度—1996年

スポーツ観覧

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	65.3	32.0	1.4	0.9	0.5	0.0	0.0
コアフリーター層	78.9	19.0	1.3	0.8	0.0	0.0	0.0
周辺ニート層	76.9	18.3	3.8	0.0	0.0	0.0	1.0
コアニート層	85.4	12.7	0.5	1.4	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	56.0	36.9	4.0	2.0	0.9	0.3	0.0
コア正規雇用者	72.4	24.2	1.9	0.9	0.4	0.1	0.1
周辺派遣社員	69.7	27.3	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0
コア派遣社員	71.3	25.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0

美術鑑賞

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	65.8	30.2	2.3	0.9	0.0	0.9	0.0
コアフリーター層	83.9	15.1	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0
周辺ニート層	60.6	29.8	2.9	5.8	0.0	0.0	1.0
コアニート層	93.9	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	62.8	34.3	1.9	0.6	0.2	0.2	0.1
コア正規雇用者	86.5	13.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺派遣社員	49.5	43.4	6.1	1.0	0.0	0.0	0.0
コア派遣社員	67.5	32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

映画鑑賞

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	42.8	43.2	9.5	3.6	0.5	0.5	0.0
コアフリーター層	60.4	33.1	5.3	1.3	0.0	0.0	0.0
周辺ニート層	46.6	35.0	14.6	2.9	1.0	0.0	0.0
コアニート層	73.2	25.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	38.3	50.9	7.8	2.5	0.2	0.1	0.1
コア正規雇用者	59.3	35.5	4.1	0.8	0.3	0.0	0.0
周辺派遣社員	26.3	60.6	11.1	2.0	0.0	0.0	0.0
コア派遣社員	52.5	40.0	6.3	1.3	0.0	0.0	0.0

レコード・テープ・CD等による鑑賞

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	8.6	1.4	2.7	2.7	10.0	20.5	54.1
コアフリーター層	24.2	4.0	5.6	4.3	10.6	11.6	39.6
周辺ニート層	11.7	3.9	5.8	12.6	13.6	15.5	36.9
コアニート層	31.6	4.7	4.2	3.8	7.5	17.0	31.1
周辺正規雇用者	9.3	4.0	5.6	6.6	9.9	18.7	45.9
コア正規雇用者	22.1	3.9	6.1	6.6	8.3	15.2	37.7
周辺派遣社員	7.1	2.0	6.1	9.1	9.1	15.2	51.5
コア派遣社員	17.5	6.3	2.5	10.0	6.3	15.0	42.5

ビデオ・LDによる映画鑑賞

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	31.2	19.5	16.3	10.9	12.7	4.5	5.0
コアフリーター層	50.4	14.4	11.8	9.1	8.3	2.8	3.3
周辺ニート層	39.4	23.1	7.7	12.5	12.5	1.0	3.8
コアニート層	56.8	11.7	9.9	8.9	4.7	4.7	3.3
周辺正規雇用者	36.4	19.0	16.7	13.6	8.1	3.5	2.7
コア正規雇用者	50.8	12.6	13.2	9.9	8.1	3.3	2.0
周辺派遣社員	26.5	18.4	15.3	16.3	8.2	11.2	4.1
コア派遣社員	46.3	22.5	11.3	8.8	3.8	7.5	0.0

表 7 つづき

## 趣味としての読書

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	35.1	5.4	15.8	6.8	8.1	15.3	13.5
コアフリーター層	59.9	6.8	6.0	5.3	5.3	8.3	8.5
周辺ニート層	46.6	5.8	7.8	12.6	7.8	12.6	6.8
コアニート層	67.5	4.7	3.3	9.0	4.7	7.1	3.8
周辺正規雇用者	44.0	8.1	11.6	9.9	8.1	8.5	9.7
コア正規雇用者	68.5	4.3	6.3	6.1	4.6	5.2	5.1
周辺派遣社員	35.4	6.1	12.1	12.1	7.1	18.2	9.1
コア派遣社員	51.3	6.3	10.0	8.8	3.8	11.3	8.8

## パソコン

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	76.1	4.1	6.3	3.2	1.8	4.5	4.1
コアフリーター層	91.7	1.8	1.0	1.5	1.3	0.8	2.0
周辺ニート層	81.6	3.9	1.9	1.9	3.9	1.0	5.8
コアニート層	89.7	3.8	0.9	2.3	0.0	1.9	1.4
周辺正規雇用者	68.5	4.0	3.6	4.4	4.7	5.3	9.5
コア正規雇用者	86.7	1.6	1.6	1.7	1.3	2.6	4.5
周辺派遣社員	72.4	4.1	2.0	3.1	2.0	4.1	12.2
コア派遣社員	80.0	1.3	1.3	0.0	3.8	3.8	10.0

## パチンコ

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	71.6	14.9	7.2	4.5	1.8	0.0	0.0
コアフリーター層	76.4	12.3	3.3	3.5	0.8	2.5	1.3
周辺ニート層	83.5	10.7	2.9	0.0	1.0	1.9	0.0
コアニート層	77.9	7.0	2.3	6.1	0.9	3.8	1.9
周辺正規雇用者	70.9	12.0	6.6	6.3	2.8	1.1	0.3
コア正規雇用者	65.0	11.1	8.2	7.4	4.9	2.9	0.6
周辺派遣社員	82.8	6.1	6.1	0.0	2.0	2.0	1.0
コア派遣社員	74.7	6.3	8.9	5.1	5.1	0.0	0.0

## テレビゲーム

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	46.4	12.2	4.1	13.1	9.5	8.6	6.3
コアフリーター層	58.1	7.0	5.8	7.3	8.0	6.5	7.3
周辺ニート層	58.3	8.7	5.8	6.8	4.9	7.8	7.8
コアニート層	49.5	3.8	6.6	5.2	11.8	9.9	13.2
周辺正規雇用者	51.7	11.9	9.5	8.1	8.4	5.9	4.5
コア正規雇用者	54.3	7.7	7.4	8.2	7.8	8.4	6.3
周辺派遣社員	56.6	9.1	12.1	6.1	7.1	3.0	6.1
コア派遣社員	62.0	2.5	2.5	8.9	7.6	10.1	6.3

## カラオケ

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	20.5	34.7	24.2	14.6	2.7	1.8	1.4
コアフリーター層	37.1	26.5	17.2	13.6	4.5	0.5	0.5
周辺ニート層	37.5	38.5	15.4	4.8	1.9	1.0	1.0
コアニート層	51.2	24.2	10.4	9.5	1.9	2.4	0.5
周辺正規雇用者	18.5	41.0	25.1	12.6	2.1	0.6	0.1
コア正規雇用者	32.2	32.5	21.6	10.5	2.8	0.3	0.2
周辺派遣社員	29.3	30.3	27.3	9.1	4.0	0.0	0.0
コア派遣社員	32.5	40.3	14.3	10.4	2.6	0.0	0.0

コア階層や周辺階層において社会生活活動レベルでの階層性が存在することが考えられる。

つぎに、表 8 は、表 7 と同様の 8 つの階層を対象に、2001 年における趣味・娯楽の活動状況、およびインターネットの利用にかんする分布を示している。表 8 では、1996 年調査との比較が可能ないように、趣味・娯楽にかんする調査事項として、「スポーツ観覧」、「美術鑑賞」、「映画鑑賞」、「趣味としての読書」、「パチンコ」、「テレビゲーム」と「カラオケ」の 7 項目が分析の対象に選定されている。また、表 8 では、インターネットの利用に関連した調査事項として、「インターネット利用の程度」、「情報交換の程度」、「情報発信の程度」と「情報収集の程度」にかんする分布があたえられている。「インターネット利用の程度」を見ると、周辺階層においてインターネットを利用した者の比率が、コア階層のそれを大きく上回っていることが注目される。また、コア階層と周辺階層のいずれも、正規雇用者においてインターネットの利用率が最も高く、ニート層における比率が最も低くなっている。また、「情報交換の程度」に着目すると、正規雇用者、フリーター層とニート層において情報交換を年 200 日以上行う者については、周辺階層では、その比率がそれぞれ 55.2%、53.9%と 44.7%と算定されるが、コア階層においては、それらの比率がそれぞれ 35.6%、29.3%と 20.9%と大きく低下している。さらに、表 8 においては、コア階層が周辺階層と比較して情報交換や情報収集にたいして消極的であることが指摘される。例えば、情報交換をしなかった者の比率を見ると、周辺ニート層における比率は 20.2%であるが、コアニート層では、それが 54.0%と非常に高くなっている。また、「情報収集の程度」についても、周辺ニート層において情報収集を行わなかった者の比率は 30.6%であるが、コアニート層における比率は 73.6%となっており、情報収集の活動状況に大きな相違が見られる。このことから、学習・研究も行わずボランティア活動も行わない者は、インターネットを利用して情報交換や情報収集を行うことにたいしても消極的であることがわかる。他方、趣味・娯楽の程度についても、1996 年調査と同様に、活動しなかった者の比率にかんしては、全体的にコア階層のほうが周辺階層よりも高くなっている。これらの分析結果は、コア階層が社会生活活動にたいして全般的に積極的な反応を示さないことを示唆しており、コア階層の非活動性を特徴づけていると言えよう。

表 9 は、周辺フリーター層、周辺ニート層、周辺正規雇用者と周辺派遣社員の 4 つの周辺階層を対象に、1996 年について学習・研究の程度およびボランティア活動の程度を表示したものである。表 9 では、学習・研究の程度として「外国語」と「商業実務・ビジネス関係」が、ボランティア活動の程度として「地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕」がそれぞれ分析の対象に選ばれている。活動しなかったと回答した者の比率に着目すると、「外国語」については周辺ニート層の比率が最も低くなっている。また、「商業実務・ビジネス関係」では、周辺正規雇用者の比率が、周辺フリーター層や周辺ニート層におけるそれと比べて低くなっている。その一方で、「地域にたいする社会奉仕」については、周辺正規雇用者、周辺フリーター層、周辺ニート層において、とくに明示的な相違は見られなかった。

表 10 は、表 9 と同様の周辺階層を対象に、2001 年における学習・研究の程度、ボランティア活動の程度と学習・研究の目的にかんする分布状況を示している。2001 年調査では、1996 年調査と比較するために、学習・研究の程度にかんしては「外国語」、「英語」、「パソコン等の情報処理」と「商業実務・ビジネス関係」が、ボランティア活動の程度については「まちづくりのための活動」が、それぞれ分析の対象として選定されている。表 10 を見ると、「外

表8 趣味・娯楽の程度およびインターネットの利用状況—2001年  
スポーツ観覧

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	75.3	18.6	3.5	1.6	0.6	0.0	0.3
コアフリーター層	84.8	13.3	1.4	0.3	0.3	0.0	0.0
周辺ニート層	71.4	26.1	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
コアニート層	93.9	5.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	63.3	30.6	3.5	1.6	0.3	0.2	0.3
コア正規雇用者	81.0	14.9	2.3	0.8	0.5	0.4	0.2
周辺派遣社員	78.3	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コア派遣社員	81.1	10.8	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0

美術鑑賞

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	69.9	25.0	1.9	1.6	0.6	0.3	0.6
コアフリーター層	91.9	7.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺ニート層	77.3	16.8	2.5	0.8	2.5	0.0	0.0
コアニート層	91.5	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	67.0	29.6	2.7	0.7	0.0	0.0	0.1
コア正規雇用者	89.1	10.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
周辺派遣社員	60.0	31.7	6.7	1.7	0.0	0.0	0.0
コア派遣社員	73.0	21.6	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0

映画鑑賞

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	32.4	50.0	12.2	4.8	0.6	0.0	0.0
コアフリーター層	60.7	30.6	6.2	1.4	1.1	0.0	0.0
周辺ニート層	42.9	49.6	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0
コアニート層	71.2	22.7	4.9	1.2	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	27.3	53.0	14.5	4.1	0.8	0.2	0.0
コア正規雇用者	51.0	37.7	8.2	2.2	0.5	0.2	0.2
周辺派遣社員	25.4	50.8	15.3	8.5	0.0	0.0	0.0
コア派遣社員	27.0	45.9	21.6	5.4	0.0	0.0	0.0

趣味としての読書

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	28.1	12.9	11.9	11.6	10.0	11.9	13.5
コアフリーター層	62.9	10.9	2.7	5.2	5.4	9.8	3.0
周辺ニート層	35.7	9.6	11.3	14.8	12.2	9.6	7.0
コアニート層	63.4	6.7	4.9	6.1	7.9	4.3	6.7
周辺正規雇用者	33.2	12.7	12.8	10.3	10.7	11.8	8.3
コア正規雇用者	63.2	6.8	7.9	5.7	5.7	5.3	5.5
周辺派遣社員	35.0	10.0	1.7	10.0	21.7	10.0	11.7
コア派遣社員	51.4	5.4	0.0	0.0	21.6	0.0	21.6

パチンコ

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	78.5	9.6	4.8	2.2	1.3	2.9	0.6
コアフリーター層	77.2	7.0	6.0	3.5	3.5	1.9	0.8
周辺ニート層	73.9	7.6	7.6	2.5	1.7	3.4	3.4
コアニート層	79.9	1.8	2.4	6.1	2.4	3.0	4.3
周辺正規雇用者	74.0	9.6	4.2	4.9	3.5	2.6	1.3
コア正規雇用者	71.7	9.0	6.2	5.9	3.8	3.0	0.4
周辺派遣社員	85.0	8.3	1.7	3.3	1.7	0.0	0.0
コア派遣社員	75.7	10.8	5.4	5.4	0.0	0.0	2.7

表 8 つづき  
テレビゲーム

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	46.2	12.5	9.6	7.7	9.3	7.4	7.4
コアフリーター層	47.7	6.3	6.0	9.8	9.8	11.2	9.3
周辺ニート層	37.0	9.2	5.0	11.8	8.4	12.6	16.0
コアニート層	45.7	3.7	7.3	3.7	12.2	13.4	14.0
周辺正規雇用者	46.3	12.2	11.6	7.8	9.0	8.3	4.7
コア正規雇用者	51.4	8.3	7.5	8.0	7.7	8.1	8.9
周辺派遣社員	50.0	20.0	6.7	13.3	3.3	3.3	3.3
コア派遣社員	54.1	18.9	5.4	2.7	8.1	10.8	0.0

カラオケ

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	31.4	35.9	20.2	7.1	3.5	1.3	0.6
コアフリーター層	37.4	28.7	14.9	11.9	3.8	2.4	0.8
周辺ニート層	44.5	31.9	11.8	7.6	2.5	0.8	0.8
コアニート層	62.0	20.2	12.3	3.7	1.8	0.0	0.0
周辺正規雇用者	26.7	43.1	20.2	6.6	2.6	0.6	0.3
コア正規雇用者	44.0	31.7	16.0	6.4	1.1	0.7	0.2
周辺派遣社員	30.0	51.7	10.0	8.3	0.0	0.0	0.0
コア派遣社員	40.5	24.3	27.0	8.1	0.0	0.0	0.0

インターネット利用の程度

	した	しなかった
周辺フリーター層	84.3	15.7
コアフリーター層	57.5	42.5
周辺ニート層	88.2	11.8
コアニート層	50.6	49.4
周辺正規雇用者	91.2	8.8
コア正規雇用者	69.6	30.4
周辺派遣社員	91.7	8.3
コア派遣社員	67.6	32.4

情報交換の程度

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	21.0	3.9	1.3	4.8	4.2	11.0	53.9
コアフリーター層	48.1	3.0	2.4	3.8	4.1	9.2	29.3
周辺ニート層	20.2	2.6	1.8	4.4	6.1	20.2	44.7
コアニート層	54.0	3.1	0.6	3.7	6.7	11.0	20.9
周辺正規雇用者	14.3	4.0	2.6	4.2	8.0	11.7	55.2
コア正規雇用者	36.7	3.0	2.5	5.3	6.1	10.8	35.6
周辺派遣社員	13.3	3.3	1.7	3.3	0.0	15.0	63.3
コア派遣社員	40.5	5.4	0.0	5.4	2.7	2.7	43.2

情報発信の程度

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	89.6	0.0	1.3	0.6	0.6	1.9	5.8
コアフリーター層	96.2	0.8	0.3	0.8	0.0	0.5	1.4
周辺ニート層	83.6	0.0	1.7	0.0	1.7	2.6	10.3
コアニート層	95.1	0.6	1.8	0.6	0.6	0.6	0.6
周辺正規雇用者	84.8	3.9	1.7	1.7	1.7	2.6	3.5
コア正規雇用者	93.7	1.2	0.8	1.2	1.0	0.6	1.4
周辺派遣社員	86.4	3.4	1.7	1.7	0.0	1.7	5.1
コア派遣社員	97.2	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 8 つづき

情報収集の程度

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	37.6	8.0	2.6	11.6	13.2	13.5	13.5
コアフリーター層	74.2	5.2	2.4	4.9	5.7	3.8	3.8
周辺ニート層	30.8	2.6	6.0	8.5	7.7	18.8	25.6
コアニート層	73.8	2.4	3.0	1.8	4.9	8.5	5.5
周辺正規雇用者	23.5	8.6	6.7	11.5	11.3	15.4	23.0
コア正規雇用者	57.2	5.7	4.9	4.7	7.5	9.1	11.0
周辺派遣社員	18.6	8.5	1.7	11.9	6.8	23.7	28.8
コア派遣社員	70.3	5.4	2.7	2.7	5.4	5.4	8.1

表 9 学習・研究の程度とボランティア活動の程度—1996年

外国語

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	66.7	5.0	2.3	6.4	6.4	8.7	4.6
周辺ニート層	60.6	8.7	4.8	3.8	6.7	6.7	8.7
周辺正規雇用者	71.3	5.6	5.6	5.0	6.3	3.9	2.3
周辺派遣社員	59.6	5.1	11.1	4.0	7.1	7.1	6.1

商業実務・ビジネス関係

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	87.3	1.4	1.8	2.7	3.2	3.6	0.0
周辺ニート層	87.5	0.0	0.0	1.9	3.8	2.9	3.8
周辺正規雇用者	75.9	6.7	4.9	4.3	3.5	3.2	1.4
周辺派遣社員	71.7	8.1	4.0	9.1	3.0	2.0	2.0

地域社会や居住地の人に対する社会奉仕

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	93.5	6.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
周辺ニート層	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	91.7	7.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
周辺派遣社員	96.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 10 学習・研究の程度，ボランティア活動の程度および学習・研究の目的—2001年

外国語

	した	しなかった
周辺フリーター層	30.4	69.6
周辺ニート層	31.9	68.1
周辺正規雇用者	26.0	74.0
周辺派遣社員	28.3	71.7

英語

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	76.4	5.2	1.6	6.5	4.2	2.3	3.9
周辺ニート層	73.5	2.6	2.6	6.0	6.8	4.3	4.3
周辺正規雇用者	76.8	4.8	4.8	4.8	4.1	2.2	2.6
周辺派遣社員	74.6	0.0	13.6	1.7	6.8	3.4	0.0

表 10 つづき

## パソコン等の情報処理

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	66.3	4.8	2.6	7.7	7.7	8.7	2.2
周辺ニート層	53.4	6.9	7.8	9.5	8.6	6.9	6.9
周辺正規雇用者	55.4	9.1	7.4	9.8	6.5	6.1	5.7
周辺派遣社員	28.8	15.3	6.8	18.6	18.6	6.8	5.1

## 商業実務・ビジネス関係

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	86.2	1.0	1.0	3.5	3.2	3.5	1.6
周辺ニート層	82.4	1.7	0.0	3.4	5.9	3.4	3.4
周辺正規雇用者	74.9	5.7	5.2	4.9	3.8	2.8	2.6
周辺派遣社員	80.0	8.3	3.3	5.0	0.0	3.3	0.0

## まちづくりのための活動

	しなかった	年に1～9日	年に10～19日	年に20～39日	年に40～99日	年に100～199日	年に200日以上
周辺フリーター層	96.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺ニート層	94.1	5.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
周辺正規雇用者	90.0	7.3	2.0	0.2	0.5	0.1	0.0
周辺派遣社員	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 学習・研究の目的

	仕事につくため	現在の仕事で必要 なため	自分の教養を高め るため	その他
周辺フリーター層	27.9	26.3	52.6	27.2
周辺ニート層	52.9	6.7	47.9	30.3
周辺正規雇用者	9.8	53.7	50.9	14.6
周辺派遣社員	31.7	48.3	55.0	21.7

国語」を学習する比率については、正規雇用者と比較して、フリーター層やニート層のほう  
が、多少高い数値を示しているように思われるが、「英語」を勉強する頻度にかんしては、周辺  
階層のなかで明確な違いは特に見られなかった。つぎに、学習・研究の程度において活動を  
しなかった者の比率を見ると、「商業実務・ビジネス関係」では正規雇用者が、「パソコン等  
の情報処理」についてはニート層が、それぞれ相対的に低い値となっている。さらに、「学習・  
研究の目的」を見ると、最も高い比率を示しているのは、正規雇用者では「現在の仕事で必要  
なため」であるが、ニート層では「仕事につくため」となっている。このことから、正規雇用者  
は商業実務や情報処理のような現在の業務に直接関連した知識を学習する傾向にあるが、  
ニート層は、就職に必要な資格を取得するために情報処理や外国語の学習を積極的に行っ  
ていることが伺える。また、学習・研究の目的において、「自分の教養のため」と答えた者にか  
んしては、どの周辺階層についても比率が高く、階層間の相違があまり見られなかった。最後  
にボランティア活動として「まちづくりのための活動」を見ると、正規雇用者においては、他  
の階層と比較して活動する比率が高いことから、正規雇用者のほうが地域ボランティア活  
動に積極的であることが確認できる。

## 5. むすびにかえて

本稿は、社会生活の観点から、若年の不安定就業化と無業化の様相を把握するために、『社会調』のマイクロデータをもちいて、若年の不安定就業者層と無業者層を、学習・研究活動とボランティア活動のいずれも行っていないコア階層と少なくともそのいずれかを行っている周辺階層に類型化しただけでなく、各類型について社会生活行動の観点からその基本的な特徴を洞察した。本分析によって、コア階層については、趣味・娯楽活動やインターネットの利用等の社会生活の活動頻度が、周辺階層と比べて全体的に少ないことが明らかにされた。このことは、周辺階層が社会活動を通じて積極的に社会に関わっているのにたいして、コア階層は社会とつながりを持つとしない傾向にあることを示している。また、社会的な活動状況については、コア階層と周辺階層のいずれも、正規雇用者層が最も活発な行動をしており、ニート層が最も非活動的であることがわかった。とくに、コアニート層は、他の階層と比較しても、社会活動全般にたいして消極的な反応を示していることが確認された。これらの分析結果は、若年層の就業状況が社会生活行動と強い関連性を有しているだけでなく、若年労働市場が社会生活において階層的な構造をそなえている可能性を示唆している。若年層の不安定就業化や無業化については、若年雇用政策の観点のみから議論が展開されるのではなく、ソーシャルネットワークの視点に立って、社会との積極的な関わりを促進させるような政策的対応がもたれよう。

他方、本稿では、コア階層や周辺階層の諸類型について社会経済的属性や社会的な活動状況が明らかにされたが、サンプル数の制約のために、親の学歴等の世帯属性の観点からコア階層や周辺階層についてさらなる類型化をはかることができなかった。そのために、世帯属性から見た不安定就業化・無業化の動向にかんしては、本研究では不十分であると言わざるを得ず、より大きなサンプルをもちいて実証分析を行う必要があると考える。また、本研究では、生活行動の観点からコア階層と周辺階層の特徴を洞察したが、生活時間の側面から若年層の就業状況を追究することについては、本分析では考察の対象とされなかった。さらに、本研究においては、若年の不安定就業化・無業化と社会生活行動との関連性を『社会調』のマイクロデータの再集計によって検証したにすぎず、若年の就業行動と社会活動状況との関係がモデル分析によって精密に追究されたわけではない。これらについては、今後の研究課題にしたい。

## 参考文献

伊藤伸介〔2006〕「若年層における雇用状況と就業形態の動向—『就業構造基本調査』のマイクロデータによる実証分析—」, 法政大学日本統計研究所『オケーショナルペーパー』No.15, 1~43頁

太田聡一・玄田有史〔2007〕「失業率上昇がもたらす若年就業への持続的影響について—労働市場の世代効果に関する再検証—」, 総務省統計研究所『リサーチペーパー』第8号

太田聡一・玄田有史・近藤絢子〔2007〕『溶けない氷河—世代効果の展望』, 『日本労働研究雑誌』No.569, 4~16頁

大竹文雄・猪木武徳〔1997〕「労働市場における世代効果」, 浅子和美・福田慎一・吉野直



- 行編『現代マクロ経済分析：転換期の日本経済』東京大学出版会，297～320 頁
- 玄田有史〔1997〕「チャンスは1度—世代と賃金格差—」、『日本労働研究雑誌』No.449，2～12 頁
- 玄田有史〔2005a〕「若年無業者の実情」，内閣府『青少年の就労に関する研究調査』，5～26 頁
- 玄田有史〔2005b〕『働く過剰—大人のための若者読本』NTT 出版
- 玄田有史〔2007〕「若年無業の経済学的再検討」、『日本労働研究雑誌』No.567，97～112 頁
- 厚生労働省編〔2007〕『平成 19 年版 労働経済白書』
- 小杉礼子編〔2002〕『自由の代償 フリーター—現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構
- 小杉礼子編〔2005〕『フリーターとニート』勁草書房
- 総務省統計局編〔2003〕『平成 13 年 社会生活基本調査報告 第 2 卷 全国生活行動編(調査票 A)』
- 内閣府〔2005〕『青少年の就労に関する研究調査』
- 堀田聰子〔2005〕「無業者の生活と意識，無業者とその親—有識者との対比から」，内閣府『青少年の就労に関する研究調査』，63～81 頁
- 本田由紀〔2005〕「無業者の経歴と現状」内閣府『青少年の就労に関する研究調査』，41～62 頁
- 本田由紀・堀田聰子〔2006〕「若者無業者の実像—経歴・スキル・意識」、『日本労働研究雑誌』No.556，92～105 頁

## 謝辞

本研究において使用した社会生活基本調査のマイクロデータは，独立行政法人日本学術振興会の平成 17 年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費「データベース形成経費」)の交付を受けて，マイクロ統計データ活用研究会(代表：森博美法政大学経済学部教授)が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ(社会生活基本調査の匿名標本データ)である。

本研究遂行のため，マイクロ統計データベースの使用に当たっては，総務省の「社会生活基本調査」調査票の目的外使用の承認(平成 19 年 3 月 6 日付官報第 4536 号総務省告示第 127 号)を受けている。

総務省統計局及び独立行政法人統計センターの関係各位並びにマイクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表する。